

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,267,675	4,430,750	4,678,481
経常利益	(千円)	431,332	464,158	598,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	289,797	301,174	394,579
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	291,213	318,344	401,798
純資産額	(千円)	3,195,348	3,518,016	3,456,433
総資産額	(千円)	3,894,427	4,345,012	4,274,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.25	15.10	19.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		15.08	
自己資本比率	(%)	81.7	75.2	76.7

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.53	4.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業収益や設備投資等の改善がみられるなど緩やかな回復基調に推移したものの、新興国をはじめとする海外景気の鈍化、金融市場の変動、米国の政権移行等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資を推進する傾向にあり、特にIoT、AI等のビジネス分野への活用については今後ますます拡大が期待されております。

当社グループでは、こうしたニーズを的確に捉えるべく、既存顧客の深耕を中心に積極的な営業活動を行うとともに、ビッグデータの分析・解析やIoT・AIを活用した分野での受注拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,430,750千円（前年同期比35.6%増）、営業利益459,175千円（同7.8%増）、経常利益464,158千円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益301,174千円（同3.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ70,696千円増加し4,345,012千円となりました。これは主に売掛金が421,103千円、投資有価証券が24,150千円、仕掛品が21,754千円増加し、現金及び預金が321,574千円、有価証券が100,086千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ9,112千円増加し826,995千円となりました。これは主に買掛金が49,974千円、未払消費税等が31,602千円、品質保証引当金が24,905千円増加し、未払法人税等が86,083千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ61,583千円増加し3,518,016千円となりました。これは新株予約権が60,506千円、非支配株主持分が9,044千円増加し、利益剰余金が7,968千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,298千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。
さらに平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月17日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式は33,600,000株増加し、67,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は5,100,000株増加し、発行済株式総数は10,200,000株となっております。
さらに、平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月17日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は10,200,000株増加し、発行済株式総数は20,400,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月17日 (注)	10,200,000	20,400,000	-	562,520	-	212,520

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,969,200	99,692	
単元未満株式	普通株式 3,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		99,692	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月17日付で1株を2株に株式分割しております。発行済株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー14階	227,600		227,600	2.2
計		227,600		227,600	2.2

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成28年12月17日付で1株を2株に株式分割しております。自己株式等の自己名義所有株式数、所有株式数の合計及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該株式分割前の内容を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,905	1,457,330
売掛金	1,216,734	1,637,837
有価証券	300,086	200,000
商品	23	
仕掛品	² 15,269	² 37,024
貯蔵品	1,830	1,179
前払費用	62,404	56,559
繰延税金資産	35,097	32,141
その他	14,400	38,767
流動資産合計	3,424,753	3,460,840
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	109,175
減価償却累計額	30,269	38,904
建物附属設備（純額）	78,905	70,270
工具、器具及び備品	49,376	55,699
減価償却累計額	31,427	37,062
工具、器具及び備品（純額）	17,949	18,636
有形固定資産合計	96,855	88,907
無形固定資産		
ソフトウェア	81,269	70,157
ソフトウェア仮勘定		1,350
その他	36	36
無形固定資産合計	81,306	71,544
投資その他の資産		
投資有価証券	317,429	341,579
関係会社株式	44,358	44,358
長期前払費用	41,956	45,332
繰延税金資産	38,957	58,409
敷金及び保証金	172,027	172,074
保険積立金	40,767	50,959
その他	15,904	11,006
投資その他の資産合計	671,400	723,719
固定資産合計	849,562	884,171
資産合計	4,274,316	4,345,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,207	285,181
未払金	1 53,384	1 60,126
未払費用	81,471	72,591
未払法人税等	160,338	74,255
未払消費税等	27,053	58,656
品質保証引当金	19,387	44,292
受注損失引当金	2 5,636	2 6,740
賞与引当金	6,057	4,110
その他	70,335	62,124
流動負債合計	658,872	668,079
固定負債		
長期末払金	1 115,512	1 115,512
繰延税金負債	1,128	948
資産除去債務	42,369	42,455
固定負債合計	159,009	158,916
負債合計	817,882	826,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	203,093	203,093
利益剰余金	2,811,539	2,803,571
自己株式	299,865	299,865
株主資本合計	3,277,287	3,269,319
新株予約権		60,506
非支配株主持分	179,146	188,190
純資産合計	3,456,433	3,518,016
負債純資産合計	4,274,316	4,345,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,267,675	4,430,750
売上原価	2,080,758	3,170,365
売上総利益	1,186,917	1,260,384
販売費及び一般管理費	761,140	801,208
営業利益	425,776	459,175
営業外収益		
受取利息	140	7
有価証券利息	5,423	2,581
その他	3,170	3,155
営業外収益合計	8,734	5,743
営業外費用		
為替差損	2,098	676
支払手数料	1,069	
その他	9	84
営業外費用合計	3,178	760
経常利益	431,332	464,158
特別利益		
保険解約返戻金	9,571	6,635
特別利益合計	9,571	6,635
特別損失		
ゴルフ会員権売却損		2,210
保険解約損	455	395
特別損失合計	455	2,606
税金等調整前四半期純利益	440,449	468,188
法人税、住民税及び事業税	143,479	166,519
法人税等調整額	5,755	16,675
法人税等合計	149,235	149,843
四半期純利益	291,213	318,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,415	17,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,797	301,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	291,213	318,344
その他の包括利益		
四半期包括利益	291,213	318,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,797	301,174
非支配株主に係る四半期包括利益	1,415	17,169

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
未払金	5,059千円	5,059千円
長期未払金	115,512千円	115,512千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品	5,636千円	6,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	32,964千円	29,973千円
のれんの償却額	3,125千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること決議し、自己株式113,600株の取得を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間に自己株式が299,706千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において自己株式残高は299,865千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年12月2日をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	62 (15.5)	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円25銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	289,797	301,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	289,797	301,174
普通株式の期中平均株式数(株)	20,332,761.09	19,944,700.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	29,103.08
(うち新株予約権数(株))	(-)	(29,103.08)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。